

第2回 「もっとビジネス研究会」 のこ案内

ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ご案内のとおり「第2回もつとビジネス研究会」を開催いたします。ご返信は、下記の内容でお知らせいただけますようお願いいたします。

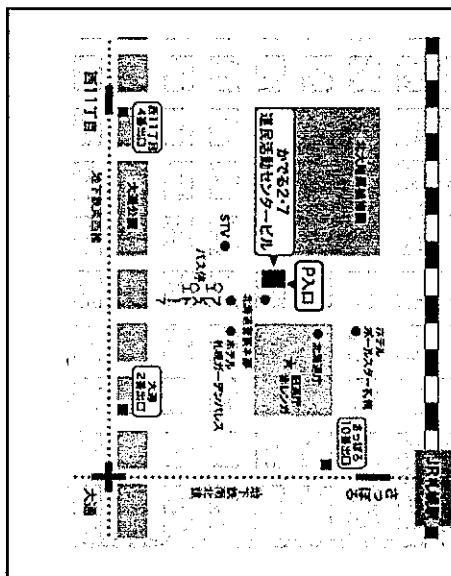
卷之三

四

日時：令和23年3月27日(火) 10:00 - 20:00
場所：「かでる27」 710会議室
中央区北2西7(植物園前)

10:30～10:45
話題提供 玉井 健一 氏
小樽商科大学 教授（イノベーション）
話題：「戦略論からみた中小製造業の競争力」
19:15～20:30 グループディスカッション（全員参加グループ方式）
テーマ：話題提供を受けて「北海道の優れた中小企業」

締め切りは、8月26日(月)といたします



申込書 「第2回もっとビジネス研究会」のご案内 (8月27日(火))

連絡先(事務局) 一般社団法人技術士リングネット Fax:011-699-6429 e-Mail:sap.office@per-ringnet.or.jp

専務理事 松井義孝（技術士/MBA/Ph.D） 常務理事 須川清一（技術士/MBA）

今後予定： 次回（第3回）予定 9月24日（火）18：30～エルプラザ（会議室） 札幌駅北口

テニス： 詳細提供を受けて「北海道の

次々回（第3回）予定 10月22日（火）18:30～札幌エルフラザ[札幌駅北口]

話題提供予定者 メンバーから(

第2回 もっとビジネス研究会 参加申込書 8月27日(火)

(ふりがな)	()
お名前	
所属名	
電話番号	
E-Mail	
情報交換会の参加	参加する 参加しない

前回(準備会)参加者は、お名前のみの記載で結構です。

第1回 「もっとビジネス研究会(名称決定)」

名称を標記のように決定いたしました。

日 時：平成25年7月23日(火) 18:30～20:00

場 所：「かかる27」710会議室 中央区北2西7(植物園前)

18:30～19:15

話題提供 相内俊一氏 小樽商科大学 特認名誉教授

NPO法人 ソーシャルビジネス推進センター 代表理事

話題：「アベノミクスと経営者の覚悟」

相内俊一（あいうちとしかず）特認名誉教授のご略歴

1947年 札幌に生まれる。

国際基督教大学教養学部社会科学科（政治学専攻）を卒業後、北海道大学大学院法学研究科に進み、同大学院博士課程を単位修得退学。北海道大学法学部助手、北海道教育大学助教授（教育学部岩見沢校）をへて、1998年から小樽商科大学商学部教授、2004年から同大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（ビジネススクール）教授（パブリックマネジメント担当）となり、現在に至る。

この間、1985年から87年の2年間、アメリカ合衆国ウイスコンシン州立大学マディソン校政治学部客員准教授（フルブライト研究員）。2005年には、スコットランドのエдинバラ大学ガヴァナンス研究所研究員として、スコットランドにおける政策形成過程を研究。

政治学の分野では、主として、政治意識の形成や世論変動などの政治心理、投票行動や政治参加などの政治過程の研究に取り組んだが、ビジネススクールに移ってからは、パブリックマネジメントにおける政策決定過程と行政評価、地方自治体を中心とした政府間関係の研究にウエイトを置いている。北海道内の選挙区研究を続けてきていることから、国政選挙や地方選挙の投票日には、テレビやラジオ、新聞紙上で、投票結果の分析などを行うことが多い。

2010年から、小樽商科大学院ビジネススクールと、北翔生涯スポーツ学部、コーポさっぽろ、赤平市（介護・健康推進課）の四者が協働して、「あかびら・地域まるごと・元気アップ・プログラム」を立ち上げる。

その他の社会貢献としては、国際人権NGO「市民外交センター」のメンバーとして、1994年から10年あまり、「先住民族の権利に関する国連宣言」の制定のために国連欧州本部（ジュネーブ）での作業部会に毎年出席して条文の確定に参画した。

音楽を趣味とし、室内オーケストラ「札幌シンフォニエッタ」を1983年に立ち上げて今年で27年になる。また、バロック音楽の優れた演奏家を招いて演奏会を企画する「バロック・コレギウム・サッポロ」の活動も10年を超えて続いている。

1 □ 「アベノミクス」ヒ・経営者の覚悟
「改革」のゆくえを検討する

NPO法人ソーシャルビジネス推進センター理事長
小樽商科大学特認名誉教授
相内俊一

2 □ 2009年の政権交代（1）

1993年にも、自民党政権から非自民政権への政権交代を経験している

↓
非自民政権は「予算編成」を経験せず
自民党中央の政権に取って代わられた

↓

民主党内に1993年の失敗の経験：食の記憶

3 □ 2009年の政権交代（2）

- 選挙戦中のキャッチコピーを見る
 - 自民党＝「日本を守る、責任力」
 - 公明党＝「生活を守り抜く」
-
- 民主党＝「政権交代。国民の生活が第一」
- 共産党＝「『國民が主人公』の新しい日本を」
- 社民党＝「生活再建」

「守る・安心」対「変える」がテーマの選挙だった

4 □ 2009年の総選挙（3）

- 有権者は、何を「変えたかった」？
- <社会の変化>要因
 - 規制緩和と社会の競争化：既得権益の秩序崩壊
 - 雇用形態の変化による被雇用者間の格差拡大
 - スタートラインが違う「自由競争」の現実
 - <政治の実態>要因
 - 2005年総選挙後の自民党内での政権たらい回し
 - 景気落ち込みからの脱却の遅れ
 - 政権放棄、大連立失敗、漢字読めない首相の資質
 - 「ずさんな年金運用などにみられる、「政権不信」

5 □ 民主党の政策基調

- マニフェスト選挙による政権公約の明示で、差別化をはかる
- 富の再配分
- 人への投資による「少子高齢化」対策

- 特別会計などの「埋蔵金」暴露と財政運営の透明化
- 官僚主導から政治主導への転換「霞が関支配からの脱却」

6 [□] 民主党の政策手法

- ・ 「事業仕分け」による「事業評価」の可視化
- ・ 埋蔵金の発見：特別会計の廃止
- ・ 政府主導の徹底による、党内政治の排除
 - 官邸主導 国家戦略室の設置 政策優先順位の政治的決定
 - ・ 徹底した官僚排除 事務次官会議の廃止
 - 官僚を敵視する気持ちが強く、活用する観点を欠いていた → 官僚のサポートーシュ、指示待ち現象

7 [□] 民主党の経済財政政策

- ・ 最初は徹底した楽観論
- ・ 最後はプライマリー・バランスの回復の呪縛

-どちらも、財政状況や、経済政策についての十分な情報と正確な理解を欠いていた

8 [■] 民主党政権誕生時の世論

- ・ 自民党のばらまき予算に対する批判
- ・ 公共事業の無駄遣いの指摘
- ・ 「国民の生活」重視への回帰と新自由主義的な社会・経済改革に対する疲労感
 - 新自由主義的な縮減財政路線を取るには財源が不足

9 [■] 民主党の富の再配分の政策

- ・ 最低年金額保障
- ・ 高校授業料の無料化
- ・ 子ども手当で「社会が子どもを育てる」
- ・ 国のビタ付き補助金を「一括交付金」に変えて地方政府の自主決定権を保障

10 [■] 民主党的な経済成長政策

- ・ 子育て、介護などの分野への予算配分を厚くして、雇用を創出しようとした
- ・ 老後の安心を保障して、高齢者の消費活動を活性化しようとした
- ・ 公共工事予算を抑制（小泉政権以来の傾向で、民主党が始めたのではない）

11 [□] 2012年の総選挙

- ・ 自民党：「日本をとりもどす」
- ・ 民主党：「むかしの政治に戻してよいのか」
- 投票行動みると、「民主党には任せられない」という考え方での投票が多く、「自民党に期待するから」という声が大きいわけではない。北海道内では、支持政党と投票政党との間に大きな差。支持（自民28.2%、民主22.8%）
- 余りの大敗に民主党は「脳震とう」状態

12 [□] アベノミクスの中身

- ・大胆な金融緩和
- ・機動的な財政政策
- ・民間投資を喚起する成長路線

三本の矢が相乗効果をもたらすという主張と、
「市場が動き出した」という声に、急いでバスに乗ろうとする投資傾向

13 [□] 金融緩和の「伸びしろ」

- ・金利政策としては、最低ラインに達しているため、これ以上金利を下げるることは不可能
- ・日銀が市中銀行が大量に引き受けた国債を買い上げて、市中に資金を放出する方法は、地方と国との借金の合計が977兆円に達している現状では、どこまで許されるか
- ・既存の社会インフラの維持・補修は絶好の公共事業対象となつたが、資材の大量消費は見込めない

14 [□] 機動的な財政政策の可能性

- ・平成25年度予算での公共事業費総額5兆2853億円
- ・さすがに、新しいハコモノ、大規模土木工事は批判を恐れて掲げられないが、国土強靭化政策で、はらまきを始めている=政治献金
- ・既存の社会インフラの維持・補修は絶好の公共事業対象となつたが、資材の大量消費は見込めない

15 [□] 公共事業の可能性

- ・建築資材を投入するタイプの公共工事は、新幹線事業がおそらく最後で、高速道路の建設はペースが落ちる
- ・技術投入型事業では、大量の技術者、技能を持つ労働者が必要になるが、人材のプールは大きくなり
- ・事業費が大きくなても、消化不良を起こす可能性が大きい
- ・補修型公共事業で新たな雇用機会が増えるのは確かだが、インフラそのものの機能による経済効果は新規には表れない

16 [□] 投資を呼び込む経済成長戦略

- ・グローバルな経済の不安定要素を考えると、企業の内部留保への執着は大きく、固定費として人件費が増加することへの懸念は大きい
- ・ボーナスは増えても賃金は上がらない
- ・長期間滞漬にされていた株式は、市場が活性化すれば売り逃げの対象になる
- ・株式市場は、利益確保型の成長にどまる
- ・地域の中小企業にまで、成長のチャンスがあるかはやや疑問
- ・規制緩和によるビジネスチャンスは増加

17 [□] 二度の政権交代の結果

- ・根本的な問題「生活の不安」「老後の不安」は未解決のまま
- ・民主党政権が誕生した時の不安は解決されないまま、「日本を取り戻す」自民党が、経済成長戦略を掲げた。
- ・民主、自民、公明の三党合意で消費税率アップが決められた。一般国民にとっては、増税が既定の路線となり、年金は減額され、雇用チャンスは増えるが賃金の上昇はないだろう。
- 18 [□] お金をため込んで使わぬ高齢者
 - ・相続税率をアップ+孫への生前贈与税を减免

大きな資産をもつ高齢者から、市場に資金を還流させる作戦は、限定期的だが有効

高齢者は生活防衛のために消費を控えるか、贈与された孫の世代がそれを消費にまわす環境にあるといえるか、検討が必要。

19 安倍内閣の支持率

- ・世論調査による安倍内閣の支持率は、異例の変動(1カ月余りで58.6%→63.0%)
 - ・これまでの歴代の内閣支持率は毎月下がり続け、4ヶ月後には発足時に比べて20%くらい低くなる。安倍内閣に対する支持率は、発足後上がる傾向を見せている。

卷之三

- ・2009年の総選挙で大勝しながら、10年の参院選で大負けして「ねじれ国会」の苦しみを招いた民主党から、自民党は大いに学習した
 - ・国民軍構想、憲法改正の推進、TPP参加など、国内世論を分断しそうな政治課題を棚上げ
 - ・ひたすら経済成長を維持し、景気浮揚に成功したイメージを追い風に参院選で「ねじれ」を解消する「完全運転」経済再生（作戦）

21 アベノミクスの安定度

- 円安、株高が企業の収益を押し上げて、3月決算を上方修正させている。インフレ見込みなど、新たな手法に期待が寄せられている。

— 外国為替市場は、日本以外の要因で大きく変動

— 大きく円安に振ると、他国の介入や国際的な圧力が生じる G20でも批判をかわした
一株高は、投資家の心理で大きく変動。大きな期待がほむ時には、一気に下落するリスクがある

— 第一次安倍内閣以来の「上げ潮」派のブレーンが政策を提言

22 [後編] 経済成長路線の障壁

- ・借金まみれ状態から、プライマリーバランスの回復をめざせるか、それとも公共投資の「カンフル剤」の中毒になるか
 - ・それでも残る、「老後」「雇用」「病気」「子育て」「少子化」などの不安を、どうやって解決できるか
 - ・今ある「原発」と使用済み核燃料はどうするか
 - ・これらの課題に取り組み、解決できる政府を、どうやって手に入れるか

安倍政権の特徴

24 プレ参院選とポスト参院選

- ・選舉による党内支配力
 - ・世論による支持

25 ◻ 経営へのインパクト

- #### ・規制緩和の徹底と限定的産業保護路線

- 既得権ガループの温存と限定的規制緩和

26 雇用関係の変化

- 解雇要件の緩和
- 非正規労働の温存
- 同一労働同一賃金の導入拒否

27 税制に対するポジション

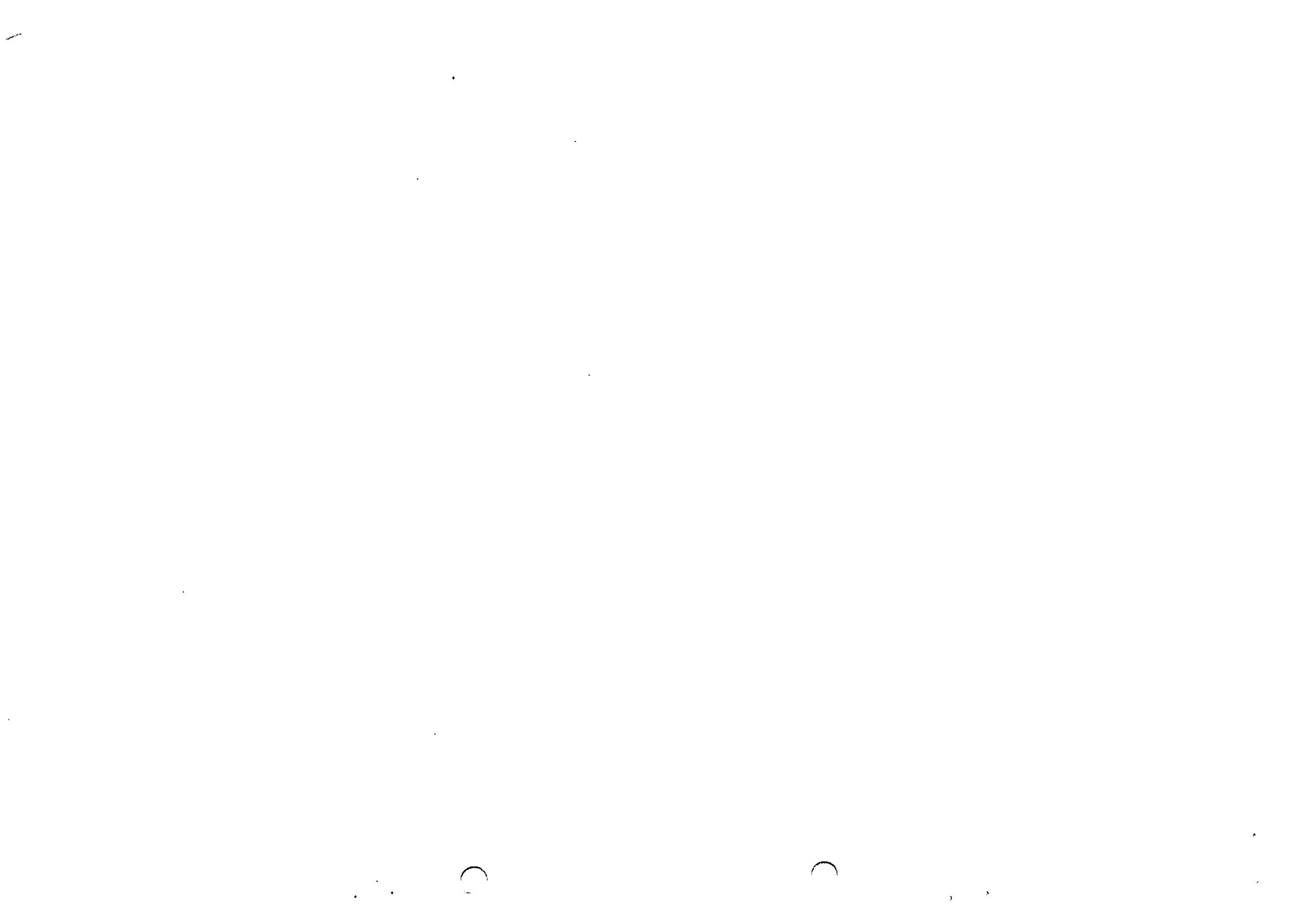
- 消費税
- 法人税

28 経営者の覚悟

- エネルギーコストヒ原発
- 原料価格の高騰
- 賃金圧力の上昇
- 安定雇用の確保

C

C



第1回もっとビジネス研究会ケーススタディ(2013/7/23)

項目	A グループ	B グループ	C グループ
1.アベノミクスとは	<ul style="list-style-type: none"> ・長年のデフレ経済下で経済政策の三本の矢、金融政策が注目を浴びている ・(土木)の業界には経済反転の実感がない ・物価下落は同じ、物量も増えない、競争環境は同じである ・円安により仕入差損が発生 ・賃料が上昇 ・消費税上昇、社会保障と国の借金から 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、個人に影響がないのでは? ・農業に良い影響を与えるかどうか? 	<ul style="list-style-type: none"> ・大胆な規制緩和 ・機動的な財政政策 ・民間投資を喚起する成長路線 ・持続性、将来性が問題
2.あなたにとってのアベノミクス	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和、過当競争(中小企業はのまれてしまふ) ・法人税を払わない傾向、税率が高い ・補正予算を組んでも気象変動や環境変化の影響 ・建築業は土木よりも早く競争状況が起こった、中小企業は苦しい状況 ・防災リスクマネジメントをどのように行うか ・公共事業減少によって経営的にみんな苦しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業の農業に対しては良い影響を与えている、北海道の農業に対しては良くない ・農家に対する支援が必要、独自に努力している例もある ・豊富町の余った天然ガスを使用しては ・建設業については、9月頃に仕事があるが、横のつながりが強く、大手が独占しがち、アベノミクスで良いことはない ・小泉政権で予算が削られる、アベノミクスでも予算なし ・PFIに対する補助がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識や技術はある ・人材、資材、機械が不足、若い人材がない ・品質に対する課題、職人と若い作業員の品質の違いがある ・建設関連を広くコーディネイトできる機関が少ない ・国土の強靭化計画がある ・ここ2年体力の蓄積期間 ・土木専門家を育てる大学がない ・日本の予算システムは壊れたら直す方式 ・原料コストが高騰、賃金圧力が高まる
3.現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化のなかで農業、水産、土木の日本の効率は悪い ・TPPによって業界が再編される、農業の競争力も地域によって濃淡 ・政治と金の関係が問題、日本株式会社となっている ・効率化は必要である、コンパクトシティの発想 ・過疎の限界集落をどのように考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家が戦えるようにすることが必要、若い人が敬遠しがちである ・エネルギー問題については、北海道では北電の協力が無いので進展しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・土木の技術者や知識を他のビジネスへいかに展開、転用するか ・積極的投資をすべきかの見極め ・大手と中小の格差を解消してゆくためには情報、統合のネットワークが必要、お金のある大手が相対的に優位 ・地方が取り残されないためにどうすれば良いか、アベノミクスにおどらされず、地力をつけるか